

府障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

子どもたちを戦場に送るな!

教職員・市民1800人が日比谷野外音楽堂に

11月5日、子どもたち、若者を戦場に送るな！ 憲法改憲阻止 国民の思想・信条の自由、言論・表現の自由、子どもと教育を守る大集会が東京・日比谷野外音楽堂で開催され、全国から教職員や市民ら1800人が集まりました。主催は全教全日本教職員組合、教組共闘連絡会、子どもの権利・教育・文化全国センターです。

主催者あいさつを行った全教の蟹沢昭三委員長は、今、憲法平和、個人の尊厳が脅かされている」と指摘し、「憲法を守る運動を身近な同僚たちに広げていこう」と呼びかけました。リレートークでは、長野県の参加者から、自民党の「密告フォーム」に関わって各地の教育委員会と懇談し、共感が広がっているとの報告がありました。また、東京都の参

会場いっぱい参加者



11・5集会に参加して

秋晴れの11月5日、「教え子を戦場に送らない」「言論の自由・教育の自由を奪うな」と全国から集まった約1800人の教職員で日比谷野外音楽堂が埋め尽くされました。安倍政治によって推し進められている改憲と戦争できる国への道。議論を尽くさず、強行採決という暴挙を次々と繰り返す今の政治。南スーダンに派遣されている自衛隊員はいつ戦闘に巻き込まれてもおかしくない状況です。戦後平和憲法の下、一人たりとも戦争で命を奪われたことのない日本が、今まさに大きくその舵をきり戦場へ若者を送り出そうとしています。

そして、私たち教職員に対しては「国民に密告させる」という方法で言論統制攻撃が行われています。物言わぬ教師作り、物言わぬ国民作り。おかしいことをおかしいと発言することを自粛させるような今の政治。そのような今こそ、私たちが子どもたちに何を語り伝えるべきかということで、弁護士の加藤健次さんが講演されました。

加藤さんは、「言いたいことを自由に言わなければ、言論の自由は奪われてしまう」「戦争の反人間性にこだわり、戦争によらない解決の力を強める」「あらゆる分野で誰もが人間として尊重されるための努力を(憲法の人権保障を実現していく)」と述べられました。

連帯のあいさつをされた「安保関連法に反対するママの会」の小柳さんのそばには、「誰の子どももころさせない」という強い決意の横断幕が掲げられました。また、銀座通りで行ったデモ行進では、若い社会科の教員がマイクを握り「授業で子どもたちに歴史をしっかりと教えていきたい」と力強く語られました。大勢の高校生が平和集会に集い「福島・広島を忘れない」という声を上げているという報告はとても元気の出るものでした。

憲法第12条に謳われた「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」の言葉通り、みんなで声をあげ、不断の努力でこの素晴らしい平和憲法を守っていきましょう。(寝屋川支援学校分会:山岡充子)

集会では、安全保障関連法に反対する学者の会・ママの会の代表が連帯あいさつを行い、加藤健次弁護士が講演しました。政党では、日本共産党の小池書記局長があいさつした他、自由党の小沢一郎代表と、沖縄の風の系数慶子代表のメッセージが紹介されました。



銀座をパレードしました

も2人が参加しました。参加者の感想を紹介します。

原発事故が収束しない中、廃炉に2兆円、賠償に5・4兆円かかると言われてきた費用が大幅に膨れ上がってきました。経済産業省の内部資料によると、廃炉で8兆円、賠償7兆円にのぼり、この他にも全国の原発の廃炉費用に1・3兆円かかるとの試算です。こうした費用は、東電など原発を持つ電力会社が当然負担する計画でした。



ところが、東電がすでに支払った原発事故の収束・賠償費用は、約2・2兆円の純資産をはるかに超えて15兆円を上回り、事実上の債務超過となりました。そのため政府は、東電の経営破綻を避けるために、8・3兆円を電気料金に上乗せする形で国民に肩代わりさせようとしています。関東エリアの3人家族で月180円(年間2160円)、その他の地域も月600円(年間7200円)の負担増との試算です。この額は、税金と違って国会での議決の必要がなく、チェックが利かないためさらに増える可能性も指摘されています。

電気料金の上乗せは、電力自由化で原子力以外の電気を選んだ消費者も例外ではありません。経済産業省は、原発事故の賠償費用は本来、事故前に貯めておく必要があったが、貯めていなかったため、過去に原発の電気を利用した人すべてが負担すべきという珍妙な理屈を持ち出しています。商品を安く売っておいて、後になつてから、経費を上乗せするのを忘れました」とお客さんに請求するようなものです。

一方、事故前から東電に融資してきた大手銀行は、事故後も利息として1993億円を稼ぎました。こんな理不尽がまかり通って良いはずはありません。

人間の生存権を脅かすものは経済活動ではない

近畿の仲間とともに 障害児教育の充実めざす運動を

全教障教部近畿ブロック協議会 秋の学習交流集会（奈良）

10月15日、16日、全教障教部近畿ブロック協議会主催の学習交流集会在奈良市内で開催されました。2日間を通して近畿各府県より73人が参加し、その3割以上を青年組合員が占めました。府障教からも青年3人が参加し、近畿の仲間との交流を深めました。

経済活動は、

人間を幸せにするためにある

15日の前半は、浜矩子さん（同志社大学大学院教授）が「みんなが幸せになる社会にするには？」アホノミクスへの向こう側」と題して講演しました。浜さんは「人間社会の中で非常に大きな位置づけをしめているのが経済活動」だとして、経済活動は人間を幸せにするために存在していることをしっかりと認識しておくべきだと述べました。



講演する浜矩子さん

その上で、「国家は国民に奉仕するために存在する」という民主主義的な国民と国家の関係を逆転させ、「国家のために国民が奉仕する」という構造をつくらうとしているのがアホノミクスの立場だと訴えました。また浜さんは、原発やブラック企業のような人間の生存権を脅かすようなものは経済活動ではないと述べました。そういう認識を我々がしっかりと持っているという、強い国を支える強い経済作りのための成長戦略などという言い方に巻き込まれていくことになる」と強調しました。そして「このようなものは『経済』ではない」と確たる認識が必要である」と訴えました。

経済政策の

使命とは

経済政策が担っている使命について浜さんは、その第一は「経済活動のバランスが崩れてしまった時、失われたバランスを復元すること」だと述べました。第二は、経済的活動のバランスが崩れた時に、真つ先に生存権が脅かされる弱い立場の人たちの「レスキュー隊として全身全霊を傾けることだ」としました。

残念ながら今のわが国では、「国防費を増やすために強い日本経済をつくる」と明言する人たちが経済運営にあたっていているのが現状だと浜さんは分析し、「このような社会において人間が幸せになれるわけがない」と述べました。

アホノミクスは次第に

自壊作用を引き起こしている

安倍首相は、参院選の遊説の中でアホノミクスは失敗したわけでは「ございません。しかし道半ばです」と繰り返していました。また、「民主党政権の縮小均衡下の分配政策」と決別する「という立場をとり、「分配」という言葉を嫌っていたにもかかわらず、今は苦し紛れに「成長と分配の好循環」と言い出しています。



青年の参加が多かった講演会

浜さんは「こうした事実から、アホノミクスは次第に自

壊作用を引き起こしている」と指摘しました。その上で、「追い詰められた彼らが、強権発動に出ることを十分警戒しながら、我々はアホノミクスを蹴散らしながら、その向こう側に行かなければならない」となどと参加者を励ました。



ベテラン組合員と語る障害児教育



報告する大島悦子さん

みながら、障害児学級担任として頑張ってきた「自身の教師生活について報告しました。吉田洋さん（滋障教野洲養護学校支部）は、歩みの中で『思い』『悩み』『葛藤』『確信』と題し、ベテランが蓄積してきた思想と行動を直接的に伝えていくこと、魅せていくこと」が、特別支援教育時代の担い手への何よりのバトンとなるはずだと熱く語りました。

主体形成をどうはかるかなどについて、分散会ごとに討論・交流を深めました。

浜さんの講演に続いて、全教障教部運動の先頭に立って奮闘してきたお二人のベテランからの報告を聞きました。大島悦子さん（大教組障教部）は、「この道40年。そしておまけの2年」と題し、子育て・自分の病气等の困難に迷い悩

お二人の報告を受け、15日の後半から16日までの2日間にわたり、これからの組合活動のあり方や、組合員の



分散会に参加する西面書記次長（左）と松石青年部長